

認定特定非営利活動法人
経営支援NPOクラブ
活動内容のご紹介

www.ka-npo.com/

NPOクラブの歩み

※赤字はNPOクラブ・社会のトピックス



4月 小泉第一次内閣（第87代）発足
9月 アメリカ同時多発テロ発生

5月 日韓共催FIFAワールドカップ（サッカー）開催
10月 北朝鮮拉致被害者5人一時帰国



4月 日経平均株価最安値7,607円
12月 自衛隊イラク派遣

8月 アテネオリンピック
10月 新潟県中越地震（M6.8）



愛・地球博記念公園

3月 愛知万博開催

1月 ライブドアショック

7月 新潟県中越沖地震（M6.8）

4月 後期高齢者医療制度発足
9月 リーマンショックで世界的不況

1月 米民主党オバマ大統領就任
9月 民主党 政権交代鳩山内閣（第93代）

6月 小惑星探査機「はやぶさ」帰還



3月 東日本大震災(M9.0) 東電福島原発事故
11月 戦後最高の円高75円



5月 東京スカイツリー完成
11月 中国習近平主席就任

5月 長嶋茂雄、国民栄誉賞受賞
9月 2020年東京オリンピック開催決定



3月 ロシアがクリミア占領
4月 消費税5%→8%へ

2001年

2002年

（平成14年）

2003年

（平成15年）

2004年

（平成16年）

2005年

（平成17年）

2006年

（平成18年）

2007年

（平成19年）

2008年

（平成20年）

2009年

（平成21年）

2010年

（平成22年）

2011年

（平成23年）

2012年

（平成24年）

2013年

（平成25年）

2014年

（平成26年）

NPOクラブの活動

大貫 義昭



6月 大貫義昭（初代理事長）が仲間20名とNPOクラブを設立
10月 NPO法人として東京都の認証取得

5月 第1回定期総会開催、正会員67名（23社）賛助会員21社参加

5月 マスコミ各紙に取り上げられ、200超の問い合わせがあり、80の団体と面談

5月 鹿沼商工会議所、栃木県庁、日本商工会議所等再受託
6月 経営企画委員会発足

4月 東京商工会議所とOB人材マッチング事業サービス契約

5月 経営戦略委員会にて7グループでの活動開始

3月 ニュースレター第1号発行

3月 NPOクラブ中期3カ年経営計画

5月 2代目理事長に荻田浩が就任
5月 特定支援会員制度発足



荻田 浩

9月 KE会（環境・エネルギー）、IK（医療・介護）研究会等と研究会活動が活発化

3月 大手町NSビルより現在の内神田TKビル6Fに事務所移転

4月 東北復興支援・福幸プロジェクトを立ち上げ

4月 「明日を考える会」による組織再編（A・B・C・Dグループ）



福幸プロジェクト発足

5月 東北ハンズオン支援事業・首都圏販路開拓支援事業（TS）を受託
10月 10周年記念事業 開催



創立10周年記念式典

6月 東京都より「仮認定特定非営利活動法人」として仮認定取得

5月 3代目理事長に世良正が就任
5月 関西グループ発足、10月に6名でスタート



世良 正

NPOクラブ 年譜：2002（平成14）年～2025（令和7）年

6月 公職選挙法改正18歳以上選挙権
12月 新国立競技場、
隈研吾設計に決定



4月 熊本地震（M7.0）
11月 米国共和党トランプ大統領選出

7月 都議選にて「都民ファーストの会」大勝、小池ブームとなる
10月 衆院選自民党大勝、民進党分裂

6月 米朝初の首脳会談（シンガポール）
10月 築地市場→豊洲へ移転



5月 平成→令和 改元
10月 消費税
8%→10%

4月 新型コロナ感染で初の
緊急事態宣言発出



12月 米民主党バイデン大統領就任

3月 東日本大震災10年
7月 東京オリンピック
開催



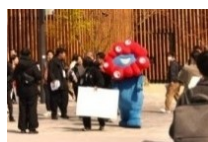
2月 北京冬季オリンピック
2月 ロシアがウクライナ
に侵攻

3月 WBC侍ジャパン優勝
5月 G7広島サミット
10月 イスラエル、ガザに侵攻



能登地震

1月 能登半島大地震
羽田で日航機炎上
9月 石破茂自民党新総裁
7月 パリオリンピック開催



万博「ミャクミャク」が活躍

1月 トランプ大統領就任
4月 大阪・関西万博開催
5月 大の里連続優勝、
横綱昇進

2015年
(平成27年)

2016年
(平成28年)

2017年
(平成29年)

2018年
(平成30年)

2019年
(平成31・令和元年)

2020年
(令和2年)

2021年
(令和3年)

2022年
(令和4年)

2023年
(令和5年)

2024年
(令和6年)

2025年
(令和7年)

8月 NPOクラブ最大の大型案件KFIP(介護・福祉
機器プロジェクト事業)を経済産業省より受託

11月 「再生可能エネルギーフォーラム・土湯温泉
2015」福島にて参加者314名

7月 Google のG-Suite の情報共有化開始
12月 東京都より認定NPOの資格（28生都管第1187
号）を取得



5月 4代目理事長に山口浩利が就任

11月 NPO事務所を6階→1階に移転

山口 浩利

4月 関西グループ事務所開設

6月 「10年後のNPOを
考える」会



助川 英治

4月 新型コロナ対策として「会議は原則
オンラインで実施」

7月 オンラインの臨時総会にて、5代目
理事長に助川英治が就任

6月 福島廃炉プロジェクト受託
12月 認定NPO 更新5年間

5月 第20回通常総会をリアル開催
10月 20周年記念事業イベント



1月 広報委員会発足(広報チームより拡大変更
9月 東北経産局 地域サポーターズの登録申請
12月 測量プラットフォーム参加



酒井 基次

5月 6代目理事長に酒井基次が就任

5月 経済産業省の中堅・中核企業の経営
力強化支援事業受託

2月 経済産業省／中堅・中核企業プラットフォーム
構築による新事業展開支援事業成果報告

5月 通常総会を
「喜山倶楽部」にて開催



法人概要及び沿革

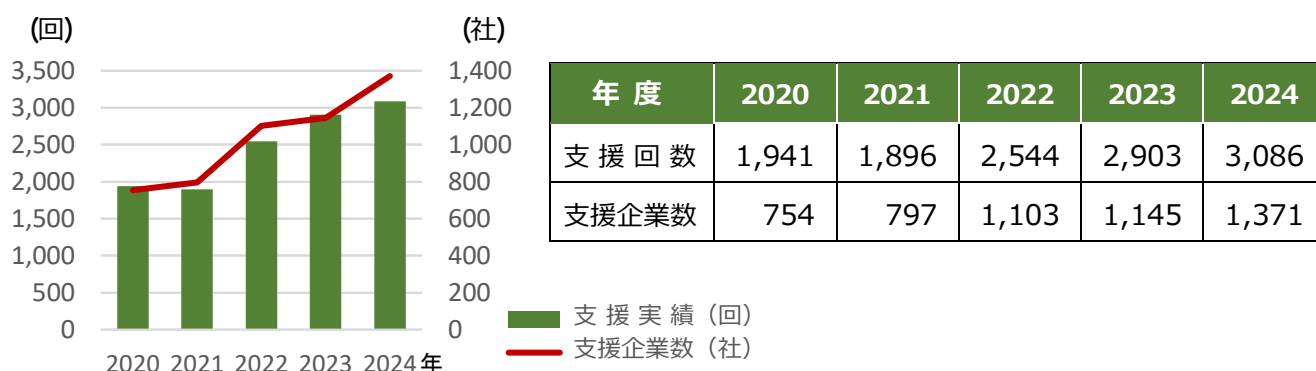
■概 要

設 立：2002 年 10 月
代 表 者：理事長 酒井 基次
会員出身企業：約 200 社（17 ページ参照）
会 員 数：約 260 名
賛助会員企業：7 社
特定支援会員：56 社

■主な活動内容

- 中小企業支援活動
 - ・販路開拓支援・事業化支援
 - ・経営支援、新製品開発助言、生産性・品質向上等
- 次世代育成支援活動
 - ・企業、自治体等の関連機関及び教育機関が実施する講演会・セミナーへの講師派遣

■活動実績



■沿 革

2002（平成 14）年 6 月	大貫義昭（初代理事長、三井物産 OB）が仲間 20 名と設立
2002（平成 14）年 10 月	東京都より、NPO 法人としての認証を取得
2008（平成 20）年 5 月	二代目理事長に荻田浩が就任
2010（平成 22）年 3 月	現在の事務所（千代田区内神田 1-5-13 内神田 T K ビル）へ移転
2012（平成 24）年 10 月	10 周年記念講演会（JAXA 川口教授）を開催
2013（平成 25）年 6 月	NPO 法改正に伴い、「仮認定特定非営利活動法人」として仮認定取得
2014（平成 26）年 5 月	三代目理事長に世良正が就任
2014（平成 26）年 5 月	関西地区の活動強化を目的に、関西グループ発足
2015（平成 27）年 4 月	厚生労働省より「有料職業紹介事業」の許可取得
2016（平成 28）年 12 月	東京都より認定 NPO の資格（28 生都管第 1187 号）を取得
2018（平成 30）年 5 月	四代目理事長に山口浩利が就任
2019（平成 31）年 4 月	関西グループ事務所（大阪市淀川区西中島 4-6-29 第 3 ユヤマビル）を開設
2020（令和 2）年 7 月	五代目理事長に助川英治が就任
2021（令和 3）年 12 月	東京都より認定 NPO 法人資格の更新（3 生都管 1180 号）
2022（令和 4）年 10 月	NPO 法人設立 20 周年記念事業を実施
2024（令和 6）年 5 月	関西グループ 10 周年記念事業を実施
2024（令和 6）年 5 月	六代目理事長に酒井基次が就任

活動理念と内容

■活動理念

- 中小企業の経営支援と次世代育成支援を通じて社会に貢献することを基本理念とする。
- 社会に貢献する気概を持つ会員の自由な活動を尊重し、その達成感を大切にすることにより、企業 OB・OG の自己活性化を図る。
- それぞれの専門分野の対応ばかりでなく、相互啓発による総合力・システム力により、新しいビジネス分野に向けて提案していく。

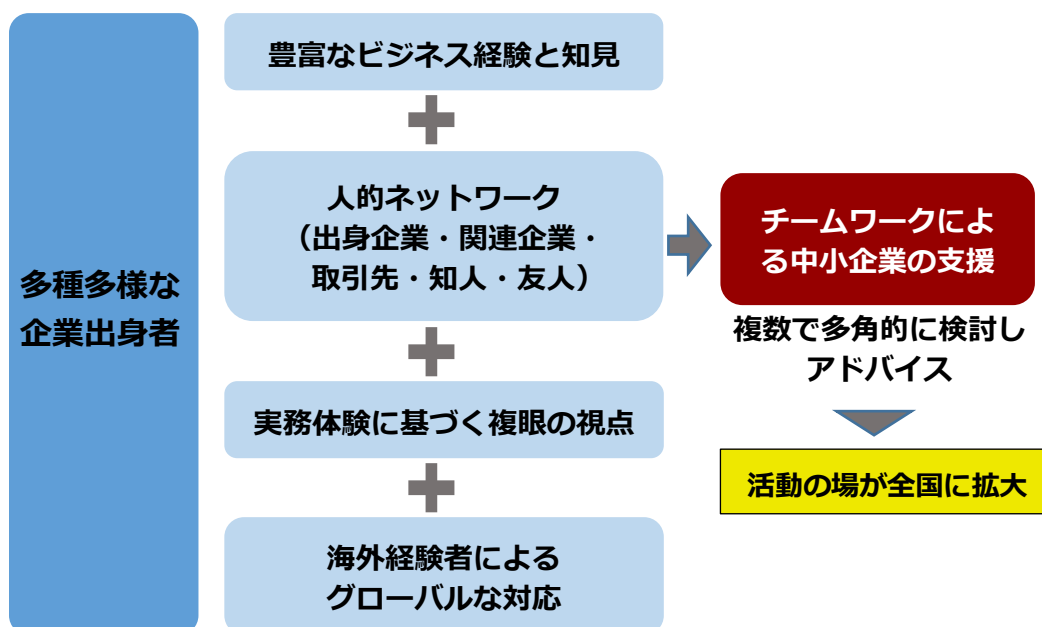


■支援内容

- 販路開拓・・・商品に即した対象企業へのビジネスマッチング、発注企業への訪問・紹介。
- 展示会商談会・・・展示会・商談会のサポート、来場企業招致など。
- お気軽な経営相談・・・事業計画策定、市場状況調査、生産・品質向上対策等。
- 講演会・・・実践的な課題をテーマにした講演やセミナーの実施。
- 海外・国内ポータルサイト開設・支援、補助金制度活用、事業承継、各種研究会による支援。

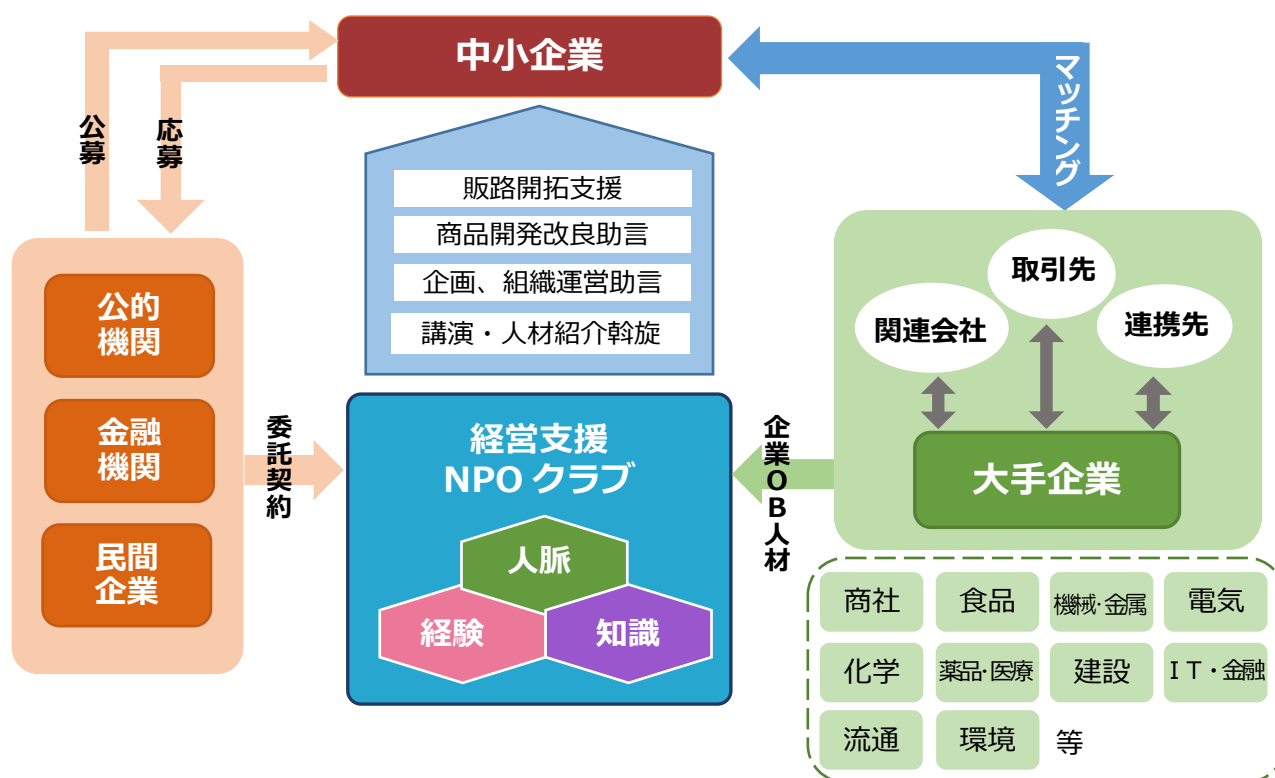
経営支援 NPO クラブの特徴

- 多岐にわたる業種と専門分野への支援が可能です。



支援相関図

■ 人脈・知識・経験を活用してチームワークによるマッチングや経営支援を行います。



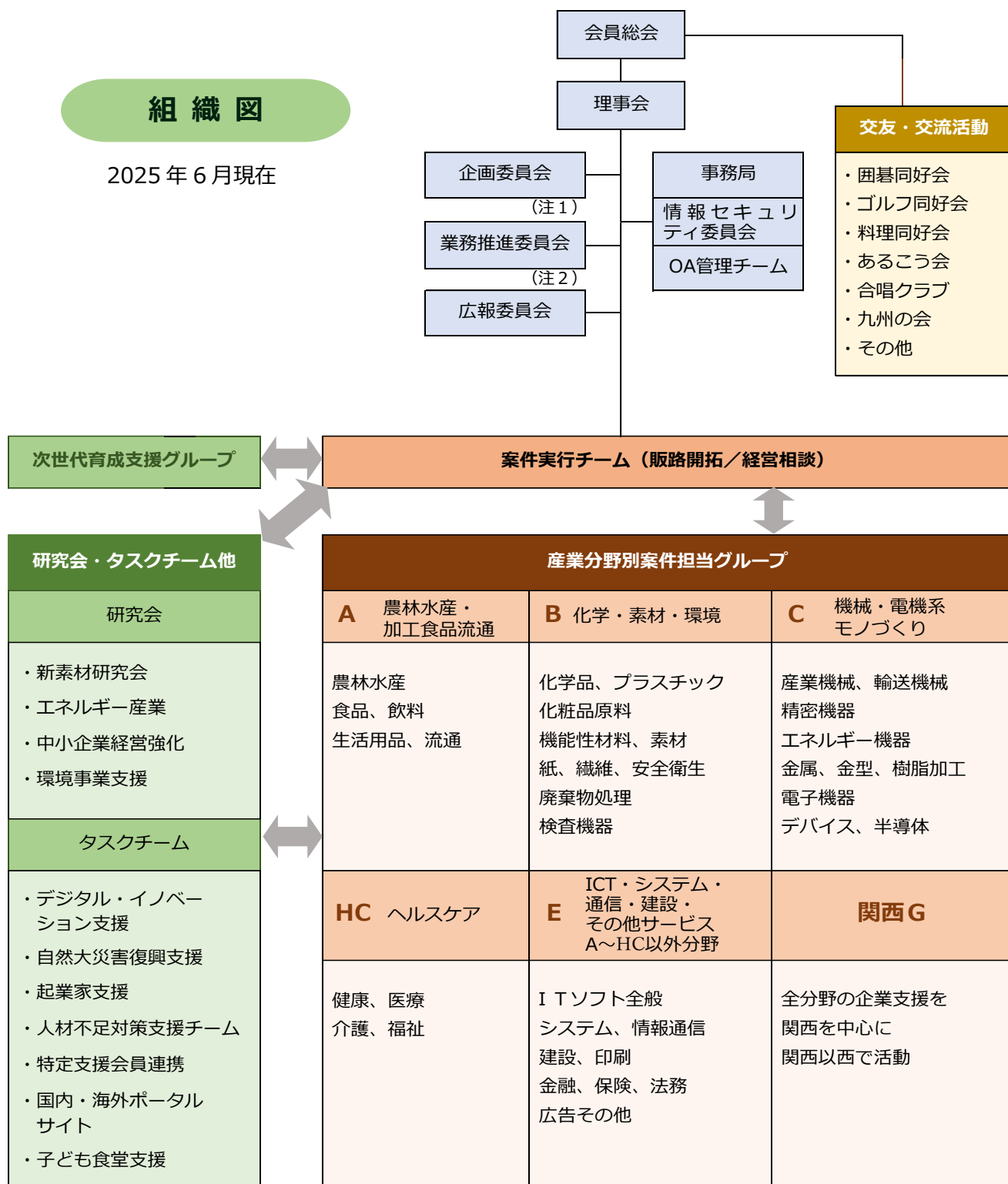
主な受託機関

No.	受託機関
1	経済産業省（福祉・医療プロジェクト）、北海道経産局、東北経産局、関東経産局、中部経産局、近畿経産局、中国経産局、四国経産局、九州経産局
2	環境省（土湯温泉プロジェクト）、復興庁（東北地区信用金庫協会受託）、福島イノベーション・コースト構想推進機構
3	地方自治体 県 （北海道、青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、富山、山梨、長野、静岡、愛知、岐阜、三重、滋賀、大阪、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、香川、徳島、愛媛、高知、福岡、大分、佐賀、長崎、沖縄） 市・区 （札幌市、仙台市、鹿沼市、藤岡市、川口市、川崎市、大阪市、大田区、板橋区、北区、文京区、練馬区、豊島区、足立区、葛飾区、台東区）
4	公益法人 （北海道、21 あおもり、みやぎ、福島、栃木、つくば、日立、諏訪、新潟、板橋区、川崎市、三重、わかやま、広島、岡山、鳥取、しまね、四国・STEP、かがわ、とくしま、高知、山口、大分、長崎、日本立地センター）
5	中小企業団体中央会 （北海道、山形、宮城、福島、富山、岡山、香川、愛媛、徳島、高知）
6	商工会議所 （鹿沼、ひたちなか、いわき、浜松、三鷹、藤岡）
7	金融機関 （東北地区信用金庫協会、足利銀行、栃木信用金庫、つくば銀行、八千代銀行、城南信用金庫、城北信用金庫、埼玉縣信用金庫、大阪府信用金庫協会）
8	企業他 （アルパック、大樹生命、帝国データバンク、日本能率協会、ドウリサーチ研究所）

運営組織

組織図

2025年6月現在



(注 1) 企画委員会

重要事項や会員からの提言の具体案を検討、理事会に提案

(注 2) 業務推進委員会

受注案件の精査、担当グループの決定など（業務遂行）

運営組織

中小企業支援活動事例

公的機関・金融機関及び中小企業をサポートする企業・団体からの受託業務を中心に、ものづくり企業から医療・食品関連企業まで多分野での支援活動（展示会でのビジネスマッチング支援及び個別企業伴走支援）を実施しています。

大規模総合展示会 ビジネスマッチング

東京都「産業交流展 2024」受託事業

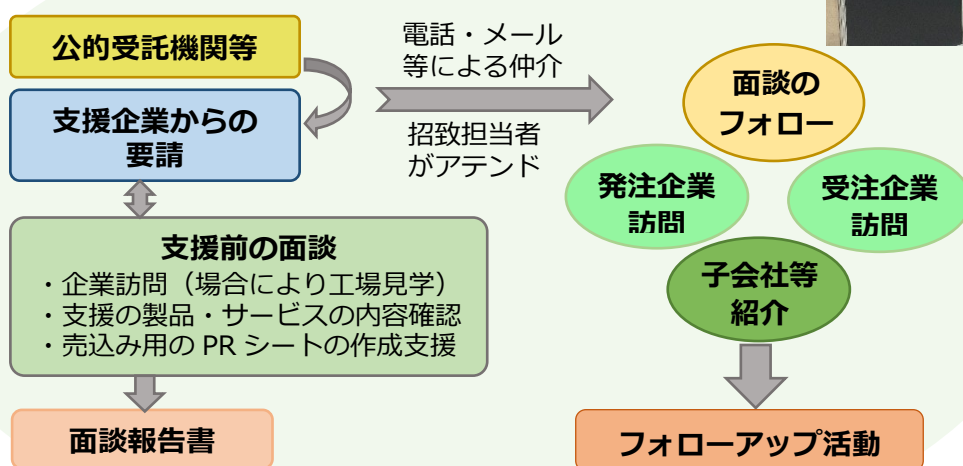
主催：東京都、東京都中小企業団体中央会 等
（NPOクラブの受託先は、S コミュニケーションズ）

活動内容：

- ・ マッチングコンシェルジュ業務
- ・ 特別商談会（リアル・オンライン）への発注企業招致および商談アテンド業務
- ・ 出展者向けオンライン事前相談会、ブース診断



展示・商談会での面談



金融機関主催展示・商談会 ビジネスマッチング

活動内容：発注企業招致、商談サポートおよびフォローアップ業務

「ものづくり企業展示・商談会 2024」

- ・ 主催：足利銀行
- ・ 出展企業：地元製造企業 190 社

「めぶき ものづくり企業フォーラム 2025」

- ・ 主催：めぶきフィナンシャルグループの常陽銀行、足利銀行
- ・ 出展企業：175 社



大阪府内信用金庫合同

「ビジネスマッチングフェア 2024」

- ・主催：大阪府内7信用金庫、大阪府信用金庫協会
- ・出展企業：140社・団体
- ・企業招致・商談他、当クラブブースでの相談対応



全国都道府県公的機関主催展示会・ビジネスマッチング

みやぎ産業振興機構

- ・引合せ支援事業（コネクション型）：販路先とのマッチング
- ・現場改善支援事業（ステージアップ支援）：DX化に向けた体制作り
- ・専門家派遣（生産現場支援）：課題解決・人材育成

宮城県気仙沼地方振興事務所（気仙沼南三陸販路相談会）

- ・気仙沼・南三陸町の水産加工業者の販路開拓支援事業

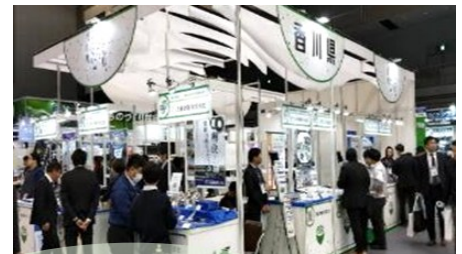
しほね産業振興財団・しほねものづくり企業交流会

- ・東海圏および関西圏で開催の商談会への発注企業招致を中心とする
島根県企業へのビジネスマッチング支援



かがわ産業支援財団

- ・県外大手企業との具体的な発注案件の探索・紹介
- ・展示会出展ブースへの県外大手企業の招致、商談機会の創出
- ・県外大手企業での展示商談会支援
- ・県内企業に対する経営等の個別支援



マッチングの流れ

依頼先企業との面談・訪問

マッチング先選定・事前準備

マッチングに向け、プレゼン等への助言

マッチングの立ち会い

フォローアップ

自動車関連 ビジネスマッチング

福島県産業振興センター（次世代自動車技術対応支援事業）

- ・連続4年の事業で、2024年度は選定された4社への支援活動を実施
- ・自動車のEV化が進む中で、関連メーカーへの具体的なアドバイス、伴走支援、自動車関連以外の分野への進出可能性の検討およびマッチング支援

栃木県 受託事業

- ・自動車部品サプライヤー事業再構築支援活動
- ・未来3技術開発企業伴走支援事業
- ・トヨタ自動車での栃木県企業技術商談会事業支援
- ・栃木県企業事業計画及び各補助金申請内容評価活動



医療関連 支援活動

経産省（中堅・中核企業のプラットフォーム構築による新事業展開支援事業）

本事業の補助事業者として、「ヘルスケア分野」に新事業展開を目指している中堅・中核企業を支援。

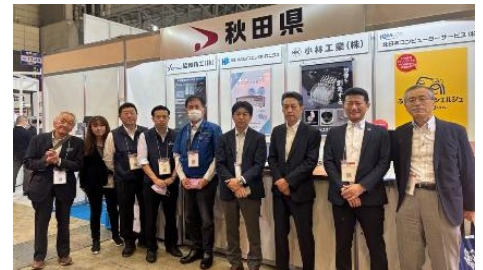
具体的な成果：

- ・対象中堅・中核企業の意識醸成のための活動（セミナー開催等）
- ・各支援企業の現状での課題の可視化およびその解決方法の検討（セミナーを含む伴奏型支援）
- ・支援各企業の課題解決に向けた連携プラットフォームの構築（産官学を含む・全国規模）



秋田県（医療機器サプライチェーン再構築チャレンジ事業）

- ・医療機器メーカー等のサプライチェーン参入支援（個別伴奏支援、メディカルジャパンでの秋田ブースへの出展業務・出展企業へのマッチング支援）
- ・県内企業の参入に向けたセミナーの企画開催



三重県（ヘルスケア分野への進出・事業拡大支援業務）

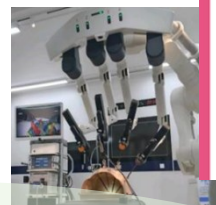
- ・展示会（メディカルメッセ名古屋・メディカルジャパン）支援
- ・アドバイザーによる伴奏型支援（各種相談、マッチング、研究開発・技術・薬事・販路開拓等）
- ・セミナー・交流会の開催
- ・大企業内展示会の開催



「メディカルクリエーションふくしま2024」出展企業支援

主催：メディカルクリエーションふくしま実行委員会
（NPO クラブの受託先は、ドゥリサーチ研究所）

- ・ヘルスケア関連事業への参入を目指す出展企業との事前面談による展示方法等への助言・相談、PR シートの作成支援等
- ・展示会での各企業訪問、展示方法の助言、相談事項への対応



企画 3 医療機器専門家による個別アドバイス

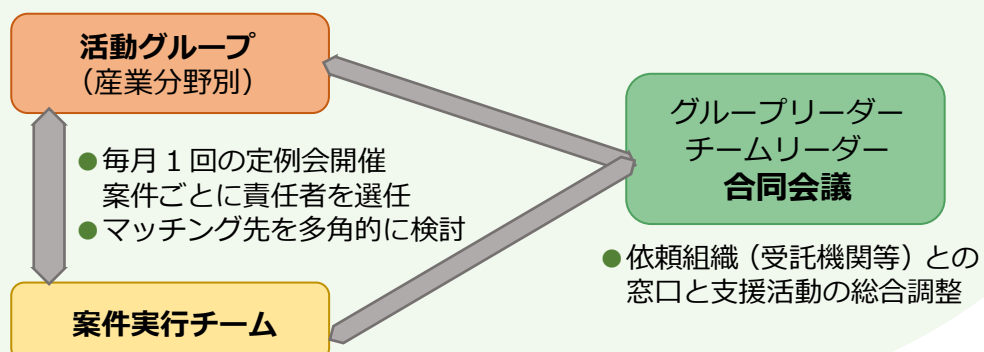


OB・OGブースツアー（医療機器産業新規参入の方向け）

自社の技術を活用して異業種からの参入を検討している企業に対し、医療機器メーカーのOB・OGが目利きをし、参入方法のアドバイスを行います。

支援実施体制

実務経験のあるメンバーがチームを組んで対応します



エネルギー・環境ビジネス関連 ビジネスマッチング

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

受託先：PwC コンサルティング合同会社

- ・支援内容は、再生可能エネルギー分野の研究開発に取り組む中小・スタートアップ企業の事業化促進に向けたビジネスマッチングの実施
- ・マッチングは、東京と大阪で開催されたピッチイベントを含む「再エネベンチャービジネスマッチング会」でのリアル面談を中心に、リアルまたはオンラインで実施。

モクコレ JAPAN ReWOOD 2024

主催：東京都産業労働局農林水産部

（NPO クラブは（株）博展より受託）

- ・展示・商談会でのコンシェルジュ業務
- ・バイヤー企業招致による出展者ブース訪問・商談会実施



食品関連 ビジネスマッチング

四国STEPヘルシー四国

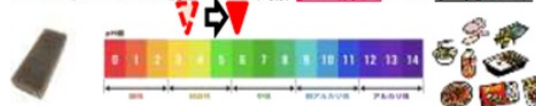
- ・（一財）四国産業・技術振興センター（STEP）と同法人運営の「ヘルシー四国」掲載企業5社との販路拡大個別マッチングの実施
- ・支援企業との初回個別面談により、マッチング先を紹介
- ・商品は、にがり、ビーツパウダー、乾燥きくらげ 他



STEP2：一般財団法人 四国産業・技術振興センター

- ・事業名：「フードテック技術マッチング事業」
- ・愛媛、香川、高知県の食品系企業5社へのバイヤー企業紹介、面談サポート等
- ・商品：「搾汁後の果皮から製造された機能性成分を含むみんパウダー等」「こんにゃく特有の臭いを除去したマンナンミール」「納豆由来のPGAICによる食品の鮮度保持機能」等々、バイヤー企業からは高い関心が寄せられた。

■マンナンミール(脱アルカリ品 pH4前後) ⇒ すぐ使える



イチゴの鮮度保持



みかんパウダー

2024 しんくみ食のビジネスマッチング展「食の商談会」

主催：全国信用協同組合連合会・（一社）全国信用組合中央協会・

（一社）東京都信用組合協会

（NPO クラブは、日本食糧新聞社より受託）

出展：信用組合の取引先企業 72 社

（展示・個別面談ともオンライン開催）

昨年より出展企業数が半減したものの、今後に向け取引可能性のある前向きな商談が進められた。



研究会活動

新素材研究会

新素材の特長、メーカー等を調査し、中小企業支援活動・啓蒙活動に結び付ける

毎月「新素材・新技術」に関する発表を行っており、2024年度は9回・19案件実施。

対象材料は、金属・鉱物、カーボンナノチューブ、プラスチック関連等。目的別では、車関係、CO2対策、環境関係などが大勢。

会員が調べた情報を、多くの方々に共有できるよう、材料分類とその用途・素材メーカー・代表製品・特徴等を総括。今後は、ポータルサイト等に掲載するよう改善を図る。

エネルギー産業研究会

グリーンエネルギー、水素エネルギー、LED、2次電池に関する技術開発及び市場動向の情報収集

2024年度活動の特徴

- ・メンバーによる討論会の活発化を図った。テーマは以下の2つ。
- テーマ1：カーボンニュートラルに関する意識調査
- テーマ2：水素関連の動向に関する討議

広範囲なテーマを自由に討議する場を設けたことは、活動の活性化に効果あり、来年度以降も継続予定。

中小企業経営強化支援チーム

事業環境変化に対応した持続可能な事業強化計画策定支援など

(1) 独自の事業強化伴走型支援モデルを確立。初期段階から業計画書作成、さらに実行計画伴走支援します。

図1. 事業強化伴走型支援モデルの確立

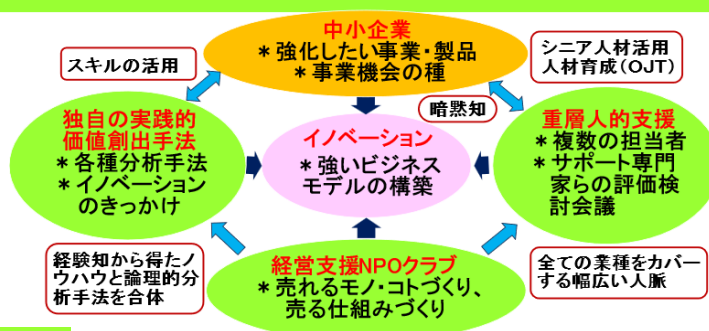
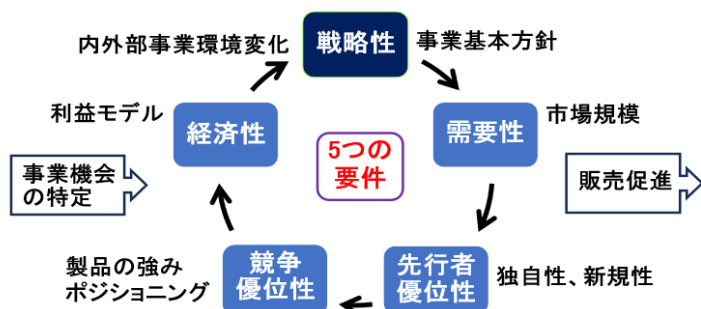


図2. 強いビジネスモデルの構築のために



(2) 強いビジネスモデルの構築をお手伝いします。中小企業社長が常にビジネスモデルを創造・改良し続けるのを伴走支援します。

企業におかれては、シニア人材を活用して強いビジネスモデルの構築を図るとともにスキルの習得とOJTによる人材育成を推進できます。

環境事業支援研究会

環境問題の本質や法規制の正しい理解とともに環境ビジネスへの知見を深め企業支援に結び付ける

・ 特定支援会員 50 社の環境事業、環境対策を確認し、2024 年度はその中の 3 社の環境事業プレゼンを実施。

・ 環境関連セミナー等への参加、各種書籍・情報等の共有、および見学会（川崎市・清瀬市）の実施。

※環境問題の本質や法規制等に対する知見を更に深め、具体的な企業支援策を議論し、進めていく。



タスクチーム

デジタル・イノベーション支援チーム

デジタル技術を活用し、経営力強化、課題解決を考えている中小企業、特に小規模企業の経営者を支援する方針で活動。

2024 年度は、生成 AI の急速な成長により、課題解決手段として、ベンダー紹介の仕組みを構築、3 件のベンダー登録を行い、順次拡充予定。

会員のデジタル化支援力向上を目的で開始した「デジタルリテラシー講座」は、生成 AI 基礎知識等を実施。経営課題だけでなく、

現在デジタル化を検討されていない企業の皆様もお気軽にご相談下さい。



自然大災害復興支援チーム

- 福島県元気アップ土湯の復興事業状況
 - ・ バイナリー発電と小水力は、大きなトラブルなく順調に稼働。
 - ・ オニテナガエビの養殖事業は、順調で観光集客に寄与。
 - ・ 「(株)元気アップつちゆ本社」のコミュニティカフェは盛況。
 - ・ NPO クラブの販売支援「どぶろく醸造」は売上伸び悩み。
 - ・ 「さらなる魅力度アップによる誘客を図る支援の可能性」につき、NPO クラブ専門家を入れ、協議・検討中。
- 宮城県赤坂農園では、綿花定植、収穫作業に参加。
- 2025 年 1 月、宮城県アンテナショップが日本橋茅場町にオープン。「クラウドファンディング」支援を会員に呼びかけ。
- 石川県復興プロジェクトは、2024 年の第 3 回プロジェクト定例会にて、元輪島市門前町役場職員有志による「能登の災害」の講演を実施、貴重な情報交換を行った。



起業家支援チーム

NPO クラブメンバーの推薦企業を対象に書類審査と面談により、毎年2社程度の無償支援を実施。

2024 年度は、「グローバルビジネスにおけるリスク管理ソフト (SaaS) の開発・販売」を行う企業と「シニアの活性化を通じて日本をより良い国に発展させていくこと」を標榜するシニア人材紹介企業。

人材紹介では、NPO クラブの「人材不足対策支援」の一環としても、同社の活動と提携した動きを進めている。



下半期の定例会議

チーム活動は、年間に2社の支援活動を行うことで、基本的にオンラインで実施していますが、年に2回程度一同に会して面談できる場を設けています。

人材不足対策支援チーム

少子高齢化のもと我が国はあらゆる産業が「人材不足」に陥っています。NPO クラブは2024年4月に「人材不足対策支援チーム」を発足、毎月定例会議を実施し活動しています。

- (1) **外国人材紹介**（送り出し機関等を通じて、企業に紹介）
- (2) **シニア人材**（シニア版ハローワーク）の活用

中小企業をはじめ数多くの企業の皆様とコンタクトをとり、実情把握と外国人材の紹介を実施。業種は、製造業・流通業・小売りスーパー・医療福祉・建設業・運輸業・農林水産・ホテル・情報サービス業その他。



特定支援会員連携チーム

- 1) NPO クラブの会員制度の一つである「特定支援会員」48 社（2025 年 3 月現在）へのサービス向上と連携強化を目指して、2020 年 12 月より活動を開始。
- 2) 特定支援会員契約による販路開拓支援を中心とする支援活動とは別に、無償で以下のサービスを実施。

① 特定支援会員向けWebセミナーを隔月開催

- ・ NPO クラブの研究会活動成果や時宜を得た関心が高いテーマを会員個人の知見等を踏まえての講演。
- ・ 2024 年度は8回（第40回～47回）のセミナーを実施。

② 特定支援会員交流会の開催

- ・ 2025 年 4 月、昨年に続き第2回目を開催。参加者はオンライン参加8名を含め69名。
- ・ 参加各企業の会社紹介・事業技術等のPR等のプレゼン、並びに東京大学生産技術研究所・山川雄司准教授による講演会「高速柔軟ロボティクスとその応用」の後、会員間の相互交流・親睦会を開催。



子ども食堂支援チーム

「楽膳倶楽部子ども食堂」への支援活動を 2022 年 5 月から開始し 3 年経過。楽膳倶楽部は東京都練馬区光が丘で、地域の高齢者や働くママさんたちに対して、男の料理教室や「みんなでばんごはん」等を行い、食の支援を実施。その一環として、毎月第一日曜日に子ども食堂を開催。

NPO クラブは食品ロス削減の観点から、各メーカー協力の下、企業で処分される冷凍食品や水産加工品等のサンプルを無償で提供いただき、米は NPO クラブで調達。米の高騰が続いている中、割安価格でご協力いただいている。

練馬区清掃組合や板橋区等からも寄付をいただき、子ども食堂来場者へのお持ち帰り品として提供。今後も楽膳倶楽部との取り組みは継続予定。



コロナ禍以降お弁当に変更



国内・海外ポータルサイトチーム

2024 年 6 月 1 日、国内外ポータルサイトのリニューアルを実施。具体的には、NPO クラブのホームページのリニューアルに合わせて行い、名称を「国内企業支援ポータルサービス」から「企業製品紹介サイト」に変更、国内・海外ページを統合。また、NPO クラブのホームページに「企業紹介サイト」へのバナーを設けることで、NPO クラブのホームページからの閲覧が容易となった。

ホームページのページビューは月間 5000 超となっており、当該ユーザーの企業紹介ページへの流入が期待できます。掲載ページ数は、会社紹介 30 社、製品紹介が 36 製品。「企業 PR シートの広場」には現在 10 社 13 製品の PR シートを掲載。

海外ポータルサイトについては、会社紹介が 5 社、製品紹介が 5 製品を掲載。

この統合により、皆様の会社や製品が外部の目に触れる機会が増えると考えられますので、新規掲載のご検討をお願いいたします。



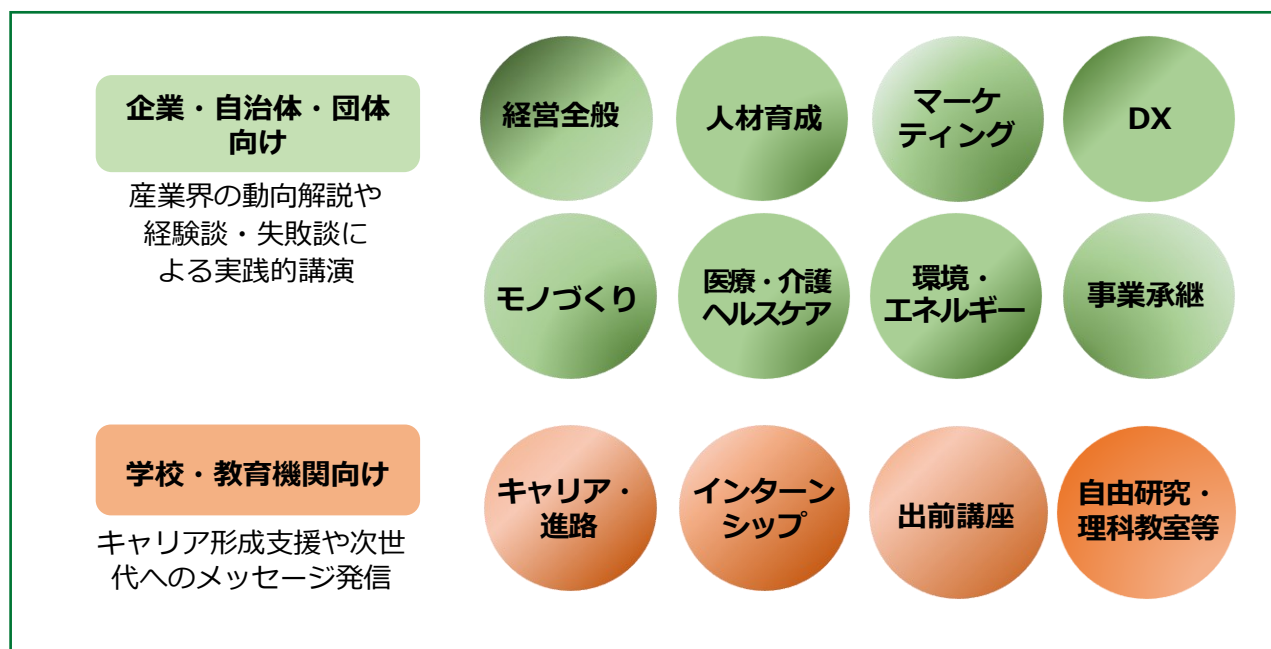
※中小企業支援活動、研究会活動、タスクチーム並びに次ページ以降に掲載の次世代育成支援の活動事例等にて、もっと知りたい、検討したいなどのご要望やご相談などがございましたら、TEL またはホームページ右上の「お問い合わせ」ボタンより問い合わせフォームにアクセスのうえ、ご送信ください。確認後、当クラブ担当より連絡させていただきます。



次世代育成支援活動の事例

■ 講師派遣・講演メニュー

ほとんどの業種・業界にわたって、オーダーメイドの講演・研修等が可能です。



- 講演会・研修会では、事前にニーズをしっかりと伺ってから、しかるべき講師を選定します。

■ 最近の主な実績（企業・団体向け講演・講師派遣）

テーマ	対象	期間
小さくても勝てる企業	企業経営者・中堅幹部	90 分
人手不足・人材不足への対応事例紹介	企業経営者・中堅幹部	90 分
EV 化・軽量化対応及びカーボンニュートラルの動向と対応	中小企業経営者・中堅幹部	90 分
特許化かブラックボックス化か、意思決定のよりどころ	中小企業経営者	60 分
IOT とゲートウェイ	中小企業経営者	60 分
日本の電力源構成における原子力の位置付け	中小企業経営者	60 分
実効性の高い経営強化伴走型支援	中堅・中核企業の経営企画担当者	60 分
中堅社員ステップアップ研修 ～現場リーダーシップ・OJT 指導力向上～	現場若手中堅社員（厚労省人材 開発支援助成金利用による研修）	9 カ月 (12 回)
競争力強化のためのセミナーシリーズ (1)事業戦略策定の独自支援手法による事業強化 (2)中小企業のデジタル化 (3)企業競争力強化のための製品・技術の訴求力	福島イノベーション・コースト 構想推進機構支援企業	各半日

■ 学校・教育機関向け講座、セミナー

高崎経済大学附属高等学校との高大連携事業「高大コラボゼミ」

＜企業研究先紹介と成果発表講評＞

高崎経済大学と同附属高校は、高校生が経済に親しむための課外授業としてまた大学生は学んだことを高校生に教えることによってより深く学ぶことを目的に高大コラボゼミを実施してきました。

同ゼミは高校3年の1学期にコラボゼミの総仕上げとして企業研究を行います。2010年に両校が開始した本案件に対し、2012年度よりNPOクラブが研究対象企業を紹介するお手伝いをさせていただいております。また、夏休みに行われる企業研究の成果発表会では発表内容の講評者をNPOクラブから派遣しています。



「サイエンスアゴラ 2024」

今年も NPO クラブのセミナーは多くの参加者で盛況でした！

NPOクラブは2024年10月26日（土）-27日（日）に行われたサイエンスアゴラに昨年に引き続きセミナー方式で参加。今、日本経済にはイノベーションが必要だと言われています。そしてイノベーションは既存の「既存の知」と「既存の知」を繋げる事によって起こります。

そこでNPOクラブは「今、起きている食と科学の新たな変化を語ろう！」というテーマで、「食」と「科学」という遠くにある「既存の知」を繋げる事によって起きるイノベーション「新たな価値あるモノ」について、4回のセミナーを行いました。

4回全てのセミナーは講師の話を熱心に聞く参加者で満員になり、成功裏に終える事ができました。



駒澤大学「ビジネス探求塾」

ビジネス探求塾は次世代を担う主に大学生を対象に「経営理論」と「現実のビジネス・業界」について同時に学ぶ事で「新たな気づき」を得てもらうのを目的としています。大学生にとって「現実のビジネス」と人と組織の行動を探究する「経営理論」を繋げる事で就活や社会人になってからも役に立つ「新たな価値」を提供出来ると考えています。

そして、この企画に賛同して下さったのが駒澤大学の経営学部の教授でした。2024年5月に駒澤大学の経営学部「現代マネジメント1」の授業で「ビジネス探求塾」は3回の講義からスタートしました。さらに2025年は4月下旬から6月中旬まで「現代マネジメント1」の授業で6回に増えた講義を実施しました。

講義に出席した学生からは「経営理論」は日常生活にも役立つ具体例から「競争戦略理論」「マーケティング」「会計学」などについて講演がされてわかりやすかった。又、「現実のビジネス・業界」はICT、銀行、食品、自動車、商社、不動産と昨年以上に幅広い業種にわたって長年勤務した講師の「生きた情報」を聞く事が出来たと感想が寄せられて「満足の得られる授業」を提供出来たと思います。

各業界をテーマに講演

食品業界・滝口氏



自動車業界・小澤氏



支援活動のお申込みについて（一般支援契約・特定支援会員契約）

① 初回面談・工場見学

- 1) 面談により、課題や支援内容を確認し、支援方策を決定。
- 2) 初回面談は無料。（2回目以降は有料）

② 契約締結

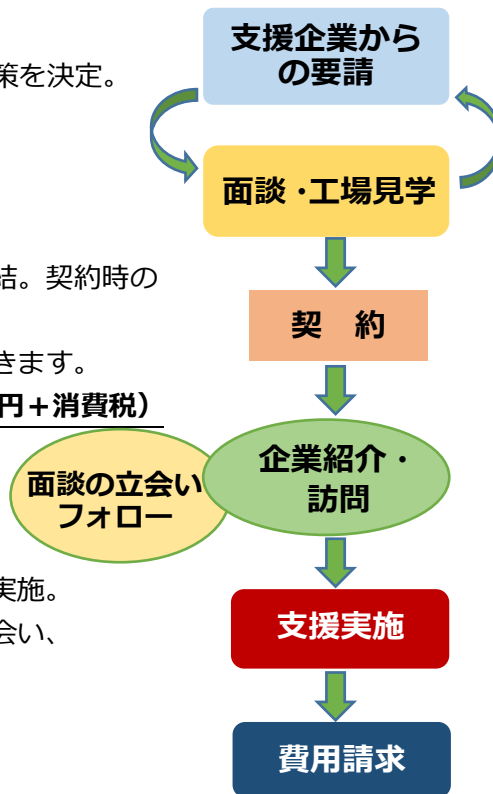
- 1) 支援開始に当たり「販路開拓支援委託契約」を締結。契約時の費用は不要。
- 2) 数回の支援後、「特定支援会員契約」の締結もできます。
契約の場合は、**入会金及び年会費（各 50,000 円＋消費税）**をお支払いいただきます。

③ 支援実施

- 1) 支援方法は、初回面談結果に合わせて協議の上実施。
- 2) 販路開拓支援の場合、マッチング先の紹介・立会い、展示会の招致活動支援等を行います。

④ 支援費用精算

「販路開拓支援契約」の場合



1. 一般支援契約企業（販路開拓支援委託契約）

目 的：企業様の要請に基づく特定企業 1 社とのマッチング

委託料：1 回当たり 30,000 円（消費税別）、交通費・宿泊費は実費負担をお願いいたします。

2. 特定支援会員（特定支援会員契約）

経営支援 NPO クラブの目的、活動の趣旨にご理解ご賛同を頂き、且つ販路開拓支援をはじめとする総合的な経営支援を要望して入会された法人・団体及び個人。

- 1) 入会金及び年会費：入会金 50,000 円（非課税）、年会費（一口）50,000 円（消費税別）

支援活動に付帯する正会員の交通費・宿泊代は実費をご負担いただきます。

- 2) 主な支援内容（一口で 3 回の下記①②の支援、複数口可能）とサービス

①販路開拓支援（販売先や仕入先企業の紹介）②事業計画策定、製品開発、製造現場改善、ICT 化、事業承継問題等々への助言・アドバイス ③特定支援会員様向け Web セミナー（月 1 回・無料）他、当クラブホームページに設定の特定支援会員様専用バナーより、様々な情報が入手可能

NPO クラブご入会のご案内

企業 OB・OG の皆様、これまでのビジネス経験を中小企業支援に活かしてみませんか。

勉強会やセミナーを通じて、さらなる自己研鑽の機会もあり、会員交流も充実しています。当クラブの活動理念にご賛同いただける方、ぜひご参加ください。ホームページからお申込みいただけます。

入会金 10,000 円、会費等 15,000 円（年会費 10,000 円、寄付金 5,000 円）

※認定 NPO 法人への寄付は税制面で優遇されます。



会員の出身企業一覧（2025年6月30日現在）

【業種別・50音順】

業種	企業名
農林・水産	JA全農、ニッスイ（日本水産）、宝幸水産、マルハニチロ、三井物産フォレスト
食品	味の素、味の素 AGF、いなば食品、エスビー食品、麒麟ビール、国分、テーブルマーク（加ト吉）、日清オイリオ、日清食品、ニッスイ（日本水産）、ニッセーデリカ、日本アクセス、日本たばこ、ハナマルキ、星野物産、マルハニチロ、ミツカン、三菱食品、横浜冷凍
卸売・小売	イトーヨーカ堂、兼松、ダイコクドラッグ、東武ストア、阪急阪神百貨店、三越伊勢丹
商社	川重商事、JFE 商事、神栄、双日、蝶理、丸紅、三井物産、三菱商事、レスターホールディングス、菱三商事
医療・健康・介護、福祉	味の素、アステラス製薬、エーザイ、大塚製薬、オリンパス、カーディナルヘルス（日本シャーウッド）、ケアリング、GE ヘルスケアジャパン、資生堂、JIMRO、ゼリア新薬、チエスト、中外製薬、テルモ、デンカ、ニプロ、日本光電工業、パーカッション・ジャパン、フィリップス・ジャパン、フクダ電子、富士フイルム、ブラッツ、ヘキストジャパン、森下仁丹、ライオン、ラジオメーター
繊維・パルプ・紙	王子製紙、東洋紡、北越コーポレーション
化学・石油	旭化成、ADEKA、ENEOS、JSR（日本合成）、クラレ、住友ベークライト、生化学工業、デンカ、東亜合成、東燃化学、日東電工、日本エア・リキード、日本精化、パーカッション・ジャパン、フィリップス・ジャパン、三井化学、三井石油開発、三井物産プラスチック、レゾナック（日立化成）
窯業・鉄鋼・非鉄・金属	神戸製鋼所、JFE スチール、隅田加工、住友電工、大和製罐、東洋炭素、日本製鉄、プロテリアル（日立金属）
機械・工業	I H I、イーグル工業、川崎重工業、クボタ、コマツ、住友重機械工業、住友重機械プロセス機器、西島製作所、ホソカワミクロン、三井 E & S（三井造船）、三井物産マシンテック
電気機器・電子機器・電子部品	アプライドマテリアルズジャパン、アムコーテクノロジー・ジャパン、イビデン、岩崎電気、沖電気工業、加賀電子、北芝電機、キヤノントッキ、コニカミノルタ、ソニー、ソード、ZORAN、デンカ、東京エレクトロン、東芝、東芝テック、ノベラス、パナソニック、パトライト、日立製作所、フクダ電子、富士通、富士電機、富士フイルム、富士フイルムビジネスイノベーション（富士ゼロックス）、堀場製作所、三菱電機、明電舎、ヨコオ、リコー・ジャパン
輸送・精密・その他製造	オリンパス、カヤバ、コベルコ E&M、サクラクレパス、ゼネラルモーターズ、ダイハツ工業、TOPPAN（凸版印刷）、トヨタ自動車、日産自動車、日本信号、日本飛行機、富士フイルムビジネスイノベーション（富士ゼロックス）、ぺんてる、三菱自動車、三菱プレシジョン、LIXIL グループ
金融・保険	伊予銀行、SMBC ファイナンスサービス、オリックス、ソニー生命、千葉銀行、日本政策金融公庫、日本生命、丸和証券、みずほ銀行、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱 U F J 銀行、楽天損害保険
建設・不動産	大林組、JFE エンジニアリング、清水建設、新日本空調、竹中工務店、丹青社、千代田化工建設、三井住友建設、森トラスト、森ビル
陸運・海運・空運	国際自動車、南海電気鉄道、日清物流、日本航空、プラネット物流、横浜冷凍
ホテル・観光	城山観光、袖ヶ浦カントリー倶楽部、森トラストホテルズ&リゾーツ
サービス・メディア	オータパブリケーションズ、廣済堂、時事通信社、スタジオアルタ、宝島社、ティースポーツ、デロイトトーマツ、東京ケータリング、日刊現代、日本経済新聞社、ニューヨークタイムズ、パソナ、パデコ、福島テレビ、PwC コンサルティング、ボストンコンサルティング、三井業際研究所、毎日新聞社
情報通信・電力	アープ、NTT、TIS、日本オラクル、日本 H P、日本コンピュータシステム、日本無線、BIPROGY（日本ユニシス）、ビリングシステム、みずほ情報総研、ヤフー
その他 （官庁・大学・研究機関等） （土業）	外務省、科学技術振興機構、国土交通省、特許庁、日本生産性本部、日本貿易振興機構、ふくしま医療機器産業推進機構、大阪公立大学、帝京大学、コベルコ科研 弁護士、弁理士、中小企業診断士、宅地建物取引士



認定特定非営利活動法人経営支援NPOクラブ

認証番号	14 生都協市特第 1104 号 (2002 年 10 月 25 日)
認定番号	28 生都管第 1187 号 (2016 年 12 月 27 日) 3 生都管第 1180 号 (2021 年 12 月 27 日) 更新
事務局	〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-5-13 内神田 T Kビル 1 階
電話	03-5577-6785 (月～金曜日 10 時～16 時)
F A X	03-5577-6786
e-mail	jimu@ka-npom.com
U R L	https://www.ka-npom.com



関西グループ事務所

住 所	〒532-0011 大阪市淀川区西中島 4-6-29 第3ユヤマビル5階A号室
電話/FAX	06-4805-6785
e-mail	kansai@ka-npom.com